

第3章 介護保険事業の現状

1 介護給付等対象サービスの現状

(1) サービス種別・利用状況及び保険給付額の推移

① 居宅サービス・介護予防サービス

居宅サービス・介護予防サービスは、要介護（要支援）状態となった場合においても、その利用者が可能な限り居宅において、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう提供されるサービスです。

平成21年度から平成25年度までの利用状況を給付額で比較すると、居宅サービスは27.6%増（表3-1-2）、介護予防サービスは53.1%増（表3-1-3）となっています。介護予防サービスの著しい増加は、要支援認定者の増加によるものと考えられ、主な利用サービスは、介護予防訪問介護と介護予防通所介護で、給付費の54%を占めています。

なお、広域連合では、新しい総合事業を平成29年度から開始し、介護予防訪問介護と介護予防通所介護は、地域支援事業の訪問型サービスと通所型サービスへと移行します。

■表3-1-1 サービス種別・要介護度別の利用状況（平成26年4月利用分）

区 分	事業所数	利用人員	構成比	介護度別利用状況						
				要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
訪問介護	42 箇所	1,881 人	14.2 %	194 人	320 人	385 人	417 人	245 人	148 人	172 人
訪問入浴介護	3 箇所	132 人	1.0 %	0 人	0 人	1 人	9 人	11 人	43 人	68 人
訪問看護	21 箇所	785 人	5.9 %	28 人	60 人	111 人	150 人	137 人	128 人	171 人
訪問リハビリテーション	5 箇所	103 人	0.8 %	3 人	5 人	13 人	27 人	17 人	15 人	23 人
居宅療養管理指導	24 箇所	1,322 人	10.0 %	20 人	31 人	224 人	244 人	259 人	266 人	278 人
通所介護	74 箇所	3,668 人	27.8 %	226 人	437 人	968 人	1,027 人	576 人	256 人	178 人
通所リハビリテーション	10 箇所	801 人	6.1 %	50 人	83 人	187 人	219 人	117 人	87 人	58 人
短期入所生活介護	17 箇所	770 人	5.8 %	4 人	12 人	97 人	190 人	209 人	140 人	118 人
短期入所療養介護	6 箇所	93 人	0.7 %	0 人	2 人	11 人	23 人	27 人	11 人	19 人
特定施設入居者生活介護	8 箇所	303 人	2.3 %	16 人	14 人	71 人	40 人	45 人	74 人	43 人
福祉用具貸与	10 箇所	3,351 人	25.4 %	183 人	403 人	508 人	880 人	571 人	408 人	398 人
合 計	220 箇所	13,209 人	100.0 %	724 人	1,367 人	2,576 人	3,226 人	2,214 人	1,576 人	1,526 人
利用実人員		5,074 人								
福祉用具購入	10 箇所	99 人		9 人	15 人	22 人	11 人	17 人	23 人	2 人
住宅改修		80 人		10 人	15 人	17 人	19 人	8 人	9 人	2 人
居宅介護支援・介護予防支援	76 箇所	6,121 人		550 人	930 人	1,390 人	1,483 人	867 人	492 人	409 人

■表3-1-2 居宅介護サービスの利用状況・保険給付額の推移

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
訪問介護	件数	15,261件	15,420件	15,628件	15,732件	16,298件
	給付額	661,289千円	706,207千円	731,349千円	800,058千円	817,724千円
	増加率	—	6.8%	10.6%	21.0%	23.7%
訪問入浴介護	件数	1,847件	1,770件	1,884件	1,879件	1,773件
	給付額	96,426千円	88,783千円	98,879千円	102,338千円	96,258千円
	増加率	—	-7.9%	2.5%	6.1%	-0.2%
訪問看護	件数	5,363件	5,906件	6,896件	7,376件	8,304件
	給付額	243,549千円	282,742千円	331,883千円	356,514千円	394,356千円
	増加率	—	16.1%	36.3%	46.4%	61.9%
訪問リハビリテーション	件数	1,645件	1,610件	1,356件	1,170件	1,094件
	給付額	44,108千円	43,152千円	37,323千円	34,247千円	33,275千円
	増加率	—	-2.2%	-15.4%	-22.4%	-24.6%
居宅療養管理指導	件数	7,585件	8,383件	10,121件	12,720件	14,267件
	給付額	51,113千円	53,802千円	65,181千円	81,515千円	93,914千円
	増加率	—	5.3%	27.5%	59.5%	83.7%
通所介護	件数	27,926件	29,783件	31,819件	33,126件	35,181件
	給付額	2,056,309千円	2,205,327千円	2,388,374千円	2,543,501千円	2,685,550千円
	増加率	—	7.2%	16.1%	23.7%	30.6%
通所リハビリテーション	件数	7,949件	7,762件	7,708件	7,925件	8,331件
	給付額	553,656千円	566,423千円	569,180千円	596,680千円	600,282千円
	増加率	—	2.3%	2.8%	7.8%	8.4%
短期入所生活介護	件数	8,024件	8,366件	8,165件	8,440件	9,128件
	給付額	699,044千円	718,167千円	693,151千円	714,508千円	798,365千円
	増加率	—	2.7%	-0.8%	2.2%	14.2%
短期入所療養介護	件数	1,555件	1,633件	1,495件	1,375件	1,246件
	給付額	114,917千円	119,483千円	110,035千円	106,368千円	94,646千円
	増加率	—	4.0%	-4.2%	-7.4%	-17.6%
福祉用具貸与	件数	26,029件	27,669件	29,607件	30,810件	32,617件
	給付額	353,317千円	375,235千円	396,908千円	412,915千円	431,364千円
	増加率	—	6.2%	12.3%	16.9%	22.1%
福祉用具購入	件数	852件	948件	935件	1,011件	1,101件
	給付額	22,355千円	25,000千円	25,122千円	24,840千円	28,484千円
	増加率	—	11.8%	12.4%	11.1%	27.4%
住宅改修	件数	561件	579件	622件	590件	747件
	給付額	59,385千円	58,628千円	61,830千円	59,754千円	80,326千円
	増加率	—	-1.3%	4.1%	0.6%	35.3%
特定施設入居者生活介護	件数	1,877件	2,132件	2,339件	2,909件	3,234件
	給付額	355,603千円	405,161千円	447,271千円	562,294千円	617,026千円
	増加率	—	13.9%	25.8%	58.1%	73.5%
居宅介護支援	件数	46,430件	47,601件	49,656件	51,640件	54,754件
	給付額	583,692千円	634,103千円	666,596千円	704,689千円	748,613千円
	増加率	—	8.6%	14.2%	20.7%	28.3%
合 計	件数	152,904件	159,562件	168,231件	176,703件	188,075件
	給付額	5,894,763千円	6,282,213千円	6,623,082千円	7,100,221千円	7,520,183千円
	増加率	—	6.6%	12.4%	20.4%	27.6%

※ 増加率は平成21年度を基準とした各年度の伸び率（以降の表同じ）

■表3-1-3 介護予防サービスの利用状況・保険給付額の推移

区	分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
訪問介護	件数	4,146件	5,065件	5,655件	5,958件	6,259件
	給付額	69,401千円	84,635千円	93,493千円	102,167千円	106,649千円
	増加率	—	22.0%	34.7%	47.2%	53.7%
訪問入浴介護	件数	2件	4件	0件	6件	9件
	給付額	31千円	54千円	0千円	208千円	232千円
	増加率	—	74.2%	-100.0%	571.0%	648.4%
訪問看護	件数	179件	358件	626件	867件	1,021件
	給付額	4,651千円	9,091千円	16,437千円	25,667千円	30,779千円
	増加率	—	95.5%	253.4%	451.9%	561.8%
訪問リハビリテーション	件数	182件	180件	142件	133件	104件
	給付額	4,849千円	4,396千円	4,059千円	3,893千円	3,237千円
	増加率	—	-9.3%	-16.3%	-4.1%	-20.3%
居宅療養管理指導	件数	202件	360件	383件	597件	695件
	給付額	1,125千円	2,001千円	2,159千円	4,005千円	4,984千円
	増加率	—	77.9%	91.9%	256.0%	343.0%
通所介護	件数	4,824件	6,076件	6,692件	7,127件	7,522件
	給付額	166,762千円	205,959千円	225,181千円	239,950千円	253,386千円
	増加率	—	23.5%	35.0%	43.9%	51.9%
通所リハビリテーション	件数	1,202件	1,285件	1,338件	1,579件	1,589件
	給付額	49,015千円	51,915千円	52,606千円	64,719千円	62,754千円
	増加率	—	5.9%	7.3%	32.0%	28.0%
短期入所生活介護	件数	116件	172件	174件	176件	248件
	給付額	4,212千円	4,889千円	5,570千円	5,624千円	7,863千円
	増加率	—	16.1%	32.2%	33.5%	86.7%
短期入所療養介護	件数	17件	11件	13件	24件	28件
	給付額	585千円	324千円	460千円	862千円	832千円
	増加率	—	-44.6%	-21.4%	47.4%	42.2%
福祉用具貸与	件数	3,117件	4,206件	5,295件	6,080件	6,828件
	給付額	26,801千円	31,886千円	39,454千円	43,154千円	43,959千円
	増加率	—	19.0%	47.2%	61.0%	64.0%
福祉用具購入	件数	255件	282件	264件	272件	285件
	給付額	5,297千円	6,064千円	5,336千円	5,044千円	6,459千円
	増加率	—	14.5%	0.7%	-4.8%	21.9%
住宅改修	件数	229件	241件	271件	254件	361件
	給付額	25,828千円	27,430千円	28,342千円	26,805千円	38,659千円
	増加率	—	6.2%	9.7%	3.8%	49.7%
特定施設入居者生活介護	件数	313件	286件	357件	410件	353件
	給付額	30,775千円	23,917千円	34,052千円	36,025千円	30,788千円
	増加率	—	-22.3%	10.6%	17.1%	0.0%
介護予防支援	件数	10,885件	13,285件	15,086件	16,455件	17,523件
	給付額	46,258千円	57,086千円	64,212千円	71,499千円	76,102千円
	増加率	—	23.4%	38.8%	54.6%	64.5%
合計	件数	25,669件	31,811件	36,296件	39,938件	42,825件
	給付額	435,590千円	509,647千円	571,361千円	629,622千円	666,683千円
	増加率	—	17.0%	31.2%	44.5%	53.1%

② 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービスは、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、平成18年度に創設され、平成24年度からは、地域包括ケアシステムを推進するための一環として、定期巡回・随時対応型訪問介護看護と複合型サービスが加えられました。

地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービスは、原則としてその市町の住民のみが利用できますが、広域連合の場合、関係市町のサービスが利用でき、スケールメリットを活かすことができます。

■表3-1-4 サービス種別・要介護度別の利用状況（平成26年4月利用分）

区 分	事業所数	利用人員	構成比	介護度別利用状況						
				要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
認知症対応型通所介護	8 箇所	139 人	22.3 %	2 人	1 人	34 人	35 人	32 人	22 人	13 人
小規模多機能型 居宅介護	6 箇所	96 人	15.4 %	6 人	4 人	15 人	27 人	22 人	11 人	11 人
認知症対応型 共同生活介護	18 箇所	230 人	36.8 %		1 人	47 人	74 人	58 人	27 人	23 人
地域密着型特定施設 入居者生活介護	2 箇所	46 人	7.4 %			4 人	7 人	13 人	14 人	8 人
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	4 箇所	113 人	18.1 %			4 人	11 人	24 人	35 人	39 人
合 計	38 箇所	624 人	100.0 %	8 人	6 人	104 人	154 人	149 人	109 人	94 人

※ 要支援1、2は一部サービスの受給対象外

■表3-1-5 地域密着型サービスの利用状況・保険給付額の推移

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
認知症対応型通所介護	件数	922件	954件	1,362件	1,478件	1,574件
	給付額	91,518千円	92,502千円	122,416千円	146,042千円	153,499千円
	増加率	—	1.1%	33.8%	59.6%	67.7%
小規模多機能型 居宅介護	件数	1,063件	1,166件	1,134件	1,048件	1,046件
	給付額	194,644千円	222,920千円	217,734千円	208,101千円	202,143千円
	増加率	—	14.5%	11.9%	6.9%	3.9%
認知症対応型 共同生活介護	件数	1,627件	1,764件	2,076件	2,745件	2,759件
	給付額	380,518千円	410,926千円	490,844千円	659,907千円	662,742千円
	増加率	—	8.0%	29.0%	73.4%	74.2%
地域密着型特定施設 入居者生活介護	件数	527件	583件	580件	575件	590件
	給付額	101,498千円	110,537千円	114,322千円	111,333千円	115,281千円
	増加率	—	8.9%	12.6%	9.7%	13.6%
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	件数	341件	339件	589件	1,299件	1,389件
	給付額	78,480千円	79,602千円	135,257千円	303,906千円	335,638千円
	増加率	—	1.4%	72.3%	287.2%	327.7%
合 計	件数	4,480件	4,806件	5,741件	7,145件	7,358件
	給付額	846,658千円	916,487千円	1,080,573千円	1,429,289千円	1,469,303千円
	増加率	—	8.2%	27.6%	68.8%	73.5%

■表3-1-6 地域密着型介護予防サービスの利用状況・保険給付額の推移

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
認知症対応型通所介護	件数	15件	20件	11件	12件	36件
	給付額	782千円	1,248千円	627千円	783千円	1,477千円
	増加率	—	59.6%	-19.8%	0.1%	88.9%
小規模多機能型居宅介護	件数	96件	120件	157件	175件	135件
	給付額	5,955千円	6,901千円	9,286千円	9,904千円	7,491千円
	増加率	—	15.9%	55.9%	66.3%	25.8%
認知症対応型共同生活介護	件数	0件	0件	0件	3件	3件
	給付額	0千円	0千円	0千円	370千円	650千円
	増加率	—	—	—	—	75.7%
合 計	件数	111件	140件	168件	190件	174件
	給付額	6,737千円	8,149千円	9,913千円	11,057千円	9,618千円
	増加率	—	21.0%	47.1%	64.1%	42.8%

③ 施設サービス

施設サービスは、自宅での生活が困難な利用者や病状が安定しているものの看護、介護、リハビリテーションを必要とする利用者が介護保険施設に入所（入院）し、生活上のサービスや医療ケアを受けるサービスです。

■表3-1-7 施設サービス種類別・要介護度別利用状況（平成26年4月利用分）

区 分	事業所数	利用人員	構成比	介護度別利用状況						
				要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
介護老人福祉施設	11 か所	893 人	51.0 %			21 人	108 人	239 人	275 人	250 人
介護老人保健施設	6 か所	807 人	46.0 %			98 人	145 人	186 人	215 人	163 人
介護療養型医療施設	3 か所	53 人	3.0 %			0 人	0 人	1 人	29 人	23 人
合 計	20 か所	1,753 人	100.0 %			119 人	253 人	426 人	519 人	436 人

※ 要支援1、2はサービスの受給対象外

■表3-1-8 施設サービスの利用状況・保険給付額の推移

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
介護老人福祉施設	件数	8,518件	8,588件	8,806件	8,881件	10,281件
	給付額	2,064,005千円	2,091,606千円	2,149,718千円	2,206,831千円	2,523,209千円
	増加率	—	1.3%	4.2%	6.9%	22.2%
介護老人保健施設	件数	9,544件	9,703件	9,675件	9,617件	9,478件
	給付額	2,431,271千円	2,472,993千円	2,460,033千円	2,473,638千円	2,416,479千円
	増加率	—	1.7%	1.2%	1.7%	-0.6%
介護療養型医療施設	件数	618件	774件	745件	737件	547件
	給付額	222,797千円	263,483千円	259,740千円	255,122千円	188,992千円
	増加率	—	18.3%	16.6%	14.5%	-15.2%
合 計	件数	18,680件	19,065件	19,226件	19,235件	20,306件
	給付額	4,718,073千円	4,828,082千円	4,869,491千円	4,935,591千円	5,128,680千円
	増加率	—	2.3%	3.2%	4.6%	8.7%

(2) 保険給付総額の推移

広域連合における保険給付総額の推移を見ると、平成21年度の約125億円から平成25年度の約157億円へと25.4%の増加となっています。これは、表2-1-1の後期高齢者人口の増加率と同様の伸びを示しています。

■表3-1-9 保険給付総額の推移

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	構成比
居宅サービス費	給付額	5,700,403千円	6,100,671千円	6,463,635千円	6,953,655千円	7,362,151千円	47.00%
	増加率	—	7.0%	13.4%	22.0%	29.2%	
サービス計画費	給付額	629,950千円	691,189千円	730,808千円	776,188千円	824,715千円	5.27%
	増加率	—	9.7%	16.0%	23.2%	30.9%	
地域密着型サービス費	給付額	853,395千円	924,636千円	1,090,486千円	1,440,346千円	1,478,921千円	9.44%
	増加率	—	8.3%	27.8%	68.8%	73.3%	
施設サービス費	給付額	4,718,073千円	4,828,082千円	4,869,491千円	4,935,591千円	5,128,680千円	32.75%
	増加率	—	2.3%	3.2%	4.6%	8.7%	
計(A)	給付額	11,901,821千円	12,544,578千円	13,154,420千円	14,105,780千円	14,794,467千円	94.46%
	増加率	—	5.4%	10.5%	18.5%	24.3%	
標準給付費(B)	給付額	585,238千円	668,534千円	696,473千円	784,456千円	866,039千円	5.53%
	増加率	—	14.2%	19.0%	34.0%	48.0%	
特定入所者介護サービス	給付額	405,397千円	433,864千円	460,339千円	518,419千円	585,224千円	3.74%
	増加率	—	7.0%	13.6%	27.9%	44.4%	
高額介護サービス費	給付額	163,880千円	181,970千円	192,370千円	218,894千円	228,843千円	1.46%
	増加率	—	11.0%	17.4%	33.6%	39.6%	
高額医療合算介護サービス費	給付額		38,865千円	29,681千円	32,219千円	38,666千円	0.25%
	増加率		—	-23.6%	-17.1%	-0.5%	
審査支払手数料	給付額	15,961千円	13,835千円	14,083千円	14,924千円	13,306千円	0.08%
	増加率	—	-13.3%	-11.8%	-6.5%	-16.6%	
計(A+B)	給付額	12,487,059千円	13,213,112千円	13,850,893千円	14,890,236千円	15,660,506千円	99.99%
	増加率	—	5.8%	10.9%	19.2%	25.4%	
特別給付費(C) (利用料減免)	給付額	3,261千円	2,625千円	1,968千円	1,455千円	2,133千円	0.01%
	増加率	—	-19.5%	-39.7%	-55.4%	-34.6%	
合計(A+B+C)	給付額	12,490,320千円	13,215,737千円	13,852,861千円	14,891,691千円	15,662,639千円	100.00%
	増加率	—	5.8%	10.9%	19.2%	25.4%	

※ 高額医療合算介護サービスの給付は、平成22年度開始

(3) 待機者調査

① 施設及び地域密着型（居住系）サービスの待機者調査

広域連合では、施設入所（入院）待機者調査及び地域密着型サービスの居住系サービスに係る待機者調査を毎年行っています。第6期事業計画の策定に当たっては、この調査結果を参考として活用しています。

ア 調査目的 平成26年4月1日現在の広域連合内の介護保険施設及び地域密着型（居住系）サービスの待機者を把握するため

イ 調査時期 平成26年4月

ウ 調査対象 平成26年4月1日現在において開設している広域連合内の次の介護保険施設及び指定地域密着型サービス事業所

- ・介護老人福祉施設 10施設
- ・介護老人保健施設 6施設
- ・介護療養型医療施設 3施設
- ・認知症対応型共同生活介護 17事業所
- ・地域密着型特定施設入居者生活介護 2事業所
- ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 4事業所

エ 回収率 100%

② 施設の待機者調査結果

介護保険施設の待機者は779人で、そのうち介護老人福祉施設の入所を希望する待機者が9割以上を占めています。

なお、平成27年度からは、新たに介護老人福祉施設に入所する方は、原則要介護3以上となりますが、要介護1や2の方であっても、やむを得ない事情があると認められる場合は、入所が認められます。

■表3-1-10 介護保険施設の待機者数（平成26年4月1日現在）

区分	東海市	大府市	知多市	東浦町	計
介護老人福祉施設	242人	186人	137人	159人	724人
介護老人保健施設	16人	4人	10人	23人	53人
介護療養型医療施設	1人	0人	0人	1人	2人
合計	259人	190人	147人	183人	779人

■表3-1-1 介護保険施設の要介護度別待機者数（平成26年4月1日現在）

区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
介護老人福祉施設	81人	142人	196人	164人	141人	724人
介護老人保健施設	5人	13人	11人	11人	13人	53人
介護療養型医療施設	1人	0人	0人	0人	1人	2人
合 計	87人	155人	207人	175人	155人	779人
構 成 比	11.1%	19.9%	26.6%	22.5%	19.9%	100.0%

■表3-1-2 申込時の要介護者の居場所（平成26年4月1日現在）

区 分	東海市	大府市	知多市	東浦町	計	構成比
在宅	140人	94人	92人	88人	414人	53.2%
介護保険施設	43人	48人	30人	49人	170人	21.8%
病院等	73人	48人	24人	46人	191人	24.5%
不明	3人	0人	1人	0人	4人	0.5%
合 計	259人	190人	147人	183人	779人	100.0%

③ 地域密着型（居住系）サービスの待機者調査結果

地域密着型サービスの待機者は87人で、そのうち介護老人福祉施設入居者生活介護の入所を希望する待機者が8割近くを占めています。

なお、平成27年度からは、新たに介護老人福祉施設入居者生活介護に入所する方は、介護老人福祉施設と同様に、原則要介護3以上となりますが、要介護1や2の方であっても、やむを得ない事情があると認められる場合は、入所が認められます。

■表3-1-3 地域密着型サービスの待機者数（平成26年4月1日現在）

区 分	東海市	大府市	知多市	東浦町	計
認知症対応型共同生活介護	4人	8人	5人	2人	19人
特定施設入居者生活介護	0人	1人	0人	0人	1人
介護老人福祉施設入所者生活介護	19人	16人	30人	2人	67人
合 計	23人	25人	35人	4人	87人

■表3-1-14 要介護度別待機者数（平成26年4月1日現在）

区 分	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認知症対応型共同生活介護	0人	7人	8人	3人	0人	1人	19人
特定施設入居者生活介護		1人	0人	0人	0人	0人	1人
介護老人福祉施設入所者生活介護		8人	13人	26人	13人	7人	67人
合 計	0人	16人	21人	29人	13人	8人	87人
構 成 比	0.0%	18.4%	24.1%	33.4%	14.9%	9.2%	100.0%

■表3-1-15 申込時の要介護者の居場所（平成26年4月1日現在）

区 分	東海市	大府市	知多市	東浦町	計	構成比
在宅	18人	18人	29人	4人	69人	79.3%
介護保険施設	4人	5人	2人	0人	11人	12.6%
病院等	1人	2人	4人	0人	7人	8.1%
不明	0人	0人	0人	0人	0人	0.0%
合 計	23人	25人	35人	4人	87人	100.0%

2 地域支援事業の現状

(1) 地域支援事業

高齢者が要介護状態等となることを予防し、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として実施しています。実施に当たっては、高齢者のニーズや生活実態に基づいて総合的な判断を行い、継続的かつ総合的なサービスが提供されるようにしています。

広域連合は、平成29年度から新しい総合事業へ移行するため、介護予防事業の内容がこれまでとは大きく変わります。また、包括的支援事業についても、第6期事業計画がスタートする平成27年度から新たな取組も増え、大幅に強化されますが、地域の実情やニーズを踏まえ、新しい総合事業につなげます。

(2) 介護予防事業

高齢者が要介護・要支援状態となることの予防を目的として実施しています。心身の状態の改善や生活機能全体の維持・向上を通じ、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援しています。

① 二次予防事業

主として要介護状態等になるおそれの高い状態にあると認められる65歳以上の方（二次予防事業の対象者）を対象に実施しています。

ア 二次予防事業の対象者把握事業

介護予防事業を効果的に実施するため、二次予防事業の対象者を把握する事業です。なお、要介護状態等になるおそれの高い状態（生活機能低下）の有無の確認は、基本チェックリストで行います。この事業は、関係市町の保健担当部局へ業務を委託し、実施しています。

■表3-2-1 二次予防事業の対象者把握事業の実績

区分	高齢者人口	基本チェックリスト		二次予防事業			
		実施者数	率	対象者数	率	参加者数	率
平成21年度	61,729人	30,271人	49.0%	5,958人	9.7%	436人	0.71%
平成22年度	63,003人	30,463人	48.4%	5,955人	9.5%	461人	0.73%
平成23年度	65,282人	38,015人	58.2%	9,375人	14.4%	504人	0.77%
平成24年度	68,489人	39,835人	58.2%	8,203人	12.0%	563人	0.82%
平成25年度	71,716人	41,828人	58.3%	9,157人	12.8%	652人	0.91%

イ 通所型介護予防事業

二次予防事業の対象者に、介護予防を目的とした教室等のプログラムを実施しています。事前に高齢者相談支援センターが介護予防ケアマネジメントを行い、基本チェックリストで該当する項目や、対象者の意向を踏まえて次のプログラムを選択し、個別サービス計画を作成して実施しています。

ウ 訪問型介護予防事業

二次予防事業の対象者で、心身の状況等により通所型介護予防事業等への参加が困難な場合に、保健師等の訪問により、必要な相談や支援を実施しています。

② 一次予防事業

全ての第1号被保険者が、地域において自発的に介護予防活動に参加することができるよう、健康教育や健康相談等の取組を通じて、介護予防に関する啓発・啓蒙事業を関係市町と協力し、連携を図りながら実施しています。

(3) 包括的支援事業

地域に住む被保険者の心身の健康の保持及び生活の安定のために、保健医療の向上及び福祉の増進に関するサービスを包括的に行う事業です。

この事業は、広域連合管内の各高齢者相談支援センターへ業務を委託し、実施しています。

① 介護予防ケアマネジメント業務

基本チェックリストにより把握した二次予防事業の対象者へ、身体的・精神的・社会的機能の維持と向上を目標として、対象者に適した介護予防プログラム等が包括的かつ効率的に実施されるようケアマネジメントを行っています。

■表3-2-2 介護予防ケアプラン作成件数

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
介護予防ケアプラン (二次予防事業対象者)	2,166件	2,491件	2,290件	2,881件	3,598件

② 総合相談支援業務

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、高齢者相談支援センターを中心に、地域における関係者とのネットワークを構築しています。心身の状況や生活の実態及びニーズを把握し、相談を受け、保健・医療・福祉サービスの利用につなぐ等の支援を行っています。

■表3-2-3 相談者実人数

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
相談者実人数	6,092人	7,005人	8,485人	9,036人	11,470人
うち虐待事例	146人	156人	138人	139人	91人

■表3-2-4 相談延件数

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利用者・家族・親族等を対象とした相談等	25,450件	28,150件	31,270件	31,948件	31,484件
① 電話	12,085件	13,117件	16,334件	16,383件	16,545件
② 来所	1,700件	1,946件	2,008件	2,304件	2,576件
③ 訪問	10,033件	11,027件	10,932件	11,366件	10,544件
④ メール・FAX等	237件	193件	179件	176件	184件
⑤ サービス担当者会議	1,395件	1,867件	1,817件	1,719件	1,635件
関係者・関係機関等を対象とした相談等	19,274件	23,193件	25,057件	31,049件	30,060件
(再掲)サービス担当者会議	170件	178件	258件	338件	384件
合 計	44,724件	51,343件	56,327件	62,997件	61,544件

■表3-2-5 相談対応別延件数

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
相談支援	20,170件	24,314件	28,353件	30,175件	29,594件
情報提供	7,985件	8,781件	9,677件	10,858件	11,018件
申請代行	967件	1,109件	1,082件	923件	834件
他機関連絡・調整	17,592件	20,643件	24,836件	31,860件	31,597件
その他	2,796件	3,860件	1,353件	1,039件	901件
合 計	49,510件	58,707件	65,301件	74,855件	73,944件

③ 権利擁護業務

判断能力が不十分なため日常生活に困難を来している、又は虐待を受けている（疑いも含む。）等の高齢者が、地域において尊厳ある生活を営むことができるよう、専門的・継続的な視点から支援を行います。

日常生活自立支援事業や成年後見制度などの権利擁護に関する制度の情報提供、地域の様々な関係者によるネットワークの構築を図ることで、高齢者虐待の早期発見に努めています。

■表3-2-6 権利擁護に係る相談延件数

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
成年後見制度等に関すること	472件	728件	985件	1,137件	706件
消費者被害に関すること	87件	122件	129件	194件	232件
虐待に関すること	1,177件	1,421件	1,851件	2,298件	1,583件
合 計	1,736件	2,271件	2,965件	3,629件	2,521件

④ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域において、介護支援専門員や介護サービス事業所及び高齢者福祉に係る多職種相互の協働等による連携、協力体制の整備など、包括的かつ継続的なケア体制を構築しています。また、地域の介護支援専門員等に対して、日常的個別相談や、困難事例等の相談・指導・助言を行っています。

■表3-2-7 支援困難事例等に係る対応延件数

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
介護支援専門員等への指導・助言	927件	1,194件	1,420件	1,313件	956件
同行訪問	266件	249件	289件	351件	223件
サービス担当者会議等への同席	146件	149件	120件	190件	112件
合 計	1,339件	1,592件	1,829件	1,854件	1,291件

(4) 任意事業

① 介護給付等費用適正化事業

介護（予防）給付について、真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証や制度の趣旨の徹底や良質な事業展開に必要な情報の提供等により、適切なサービスを提供できる環境の整備を図ると共に、介護給付等費用の適正化のための事業を実施しています。

広域連合では、主要介護給付等費用適正化事業「厚生労働大臣が定める主要介護給付等費用適正化事業を定める件（平成20年厚生労働省告示第31号）」に基づく主要5事業の全てを実施しています。

ア 認定調査状況チェック

指定居宅介護支援事業者、施設又は介護支援専門員が実施した更新認定、又は変更認定に係る認定調査の内容を職員等が点検しています。

イ ケアプランの点検

平成21年度から、給付適正化ソフトにより認定情報と給付実績とを照合し、一見サービスが偏っているように思える利用又は認定情報からは想定しにくいサービスを利用しているなど、ケアプラン点検の対象となる居宅介護（予防）サービス計画を抽出し、対象の居宅介護（予防）支援事業所に照会しています。

さらに、必要に応じて居宅介護支援事業所へ出向き、実地確認によるケアプランの点検も行っています。

広域連合では、ケアプラン点検を通して、介護保険制度の基本理念である「自立支援」を根底としたケアプランの作成を介護支援専門員へ促すことも目的としています。

■表3-2-8 ケアプラン点検延件数

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
ケアプラン点検件数	363件	390件	441件	411件	347件
実地確認件数	1件	26件	29件	41件	65件

ウ 住宅改修等の点検

住宅改修費（介護予防住宅改修費）の請求者宅の実態確認、利用者の状態確認、工事見積書の点検及び竣工後の訪問調査等により、施行状況の点検を行っています。また、必要に応じて福祉用具の利用者に対する訪問調査等を実施し、福祉用具の必要性や利用状況等の点検を行い、適正な給付となっているか確認しています。

エ 医療情報との突合・縦覧点検

後期高齢者医療及び国民健康保険の医療情報と介護保険の給付情報を突合し、疑義のある対象者の給付実績を対象サービス事業者を確認しています。

オ 介護給付費通知

利用者本人又は家族に対して、サービスの請求状況や費用等について介護保険から給付される金額を本人が再確認することで適正利用を意識できるようにするため、介護給付費通知書を送付しています。

② 家族介護支援事業

認知症高齢者見守り支援事業として、高齢者相談支援センターや関係市町の福祉及び保健担当部局等と連携し、高齢者の権利擁護に関するパンフレットの配布を行っています。

③ その他の事業

介護給付等費用適正化事業、家族介護支援事業の他に、次の介護保険事業運営の安定化のための事業を実施しています。

ア 介護支援専門員等の研修事業

介護支援専門員及び介護職員の資質向上と適切な介護マネジメントの実施のため、研修会を適時実施しています。

■表3-2-9 介護支援専門員等研修会参加者数

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
開催回数	12回	12回	11回	12回	11回
延参加者数	630人	692人	625人	752人	592人

イ 福祉用具・住宅改修研修事業

利用者への適切な福祉用具・住宅改修の活用を図るため、介護支援専門員に対し、福祉用具・住宅改修に関する知識の向上を目的とした研修会を実施しています。